

# 結果の概要

## I 人口

### 1 現況及び推移

人口は1,756,442人、前年より9,076人の減

#### (1) 現況

平成30年10月1日現在の県の人口は1,756,442人。死亡者が出生者を上回る自然減及び県外への転出者が転入者を上回る社会減により、前年（平成29年10月1日）からの1年間で9,076人の減少（人口増減率 ▲0.51%）となり、前年における1年間の減少数・率（▲9,020人・▲0.51%）よりも数で若干拡大し、減少率は同率であった。

#### (2) 人口の推移

本県の人口は、戦後、昭和22年以降、第一次ベビーブーム（昭和22年～24年）における出生率の上昇により急増し、昭和31年にピーク（1,903千人）を迎えた。（出典：総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版）その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年（1,681千人）まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年（1,684千人）～63年（1,847千人）は再び増加で推移した。平成元年（1,846千人）には17年ぶりに減少、その後、平成2年～平成13年頃までは1,840～1,860千人前後で推移した。平成14年以降は、ほぼ一貫して減少が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

年次 (年)	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当 り人員(人)	人口性比	増減数(人)	増減率(%)
		総数	男	女				
大正 9	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5	-	-
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9	62,853	-
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3	57,907	-
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3	33,061	-
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1	▲18,875	-
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4	397,547	-
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4	61,856	-
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7	68,081	-
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5	▲39,471	-
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0	▲85,456	-
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5	▲70,507	-
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4	-	-
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5	15,044	-
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6	75,054	-
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5	47,420	-
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9	▲494	-
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6	2,579	-
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8	19,467	-
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5	▲449	-
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9	▲17,111	-
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8	▲6,324	▲0.34
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7	▲7,621	▲0.42
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7	▲6,133	▲0.34
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6	▲6,170	▲0.34
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5	1,441	0.08
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6	▲4,924	▲0.27
24	699,666	1,807,201	848,900	958,301	2.58	88.6	▲5,301	▲0.29
25	705,198	1,801,495	846,786	954,709	2.55	88.7	▲5,706	▲0.32
26	710,300	1,794,623	843,892	950,731	2.53	88.8	▲6,872	▲0.38
27	704,730	1,786,170	841,046	945,124	2.53	89.0	▲8,453	▲0.47
28	707,736	1,774,538	836,250	938,288	2.51	89.1	▲11,632	▲0.65
29	712,872	1,765,518	833,085	932,433	2.48	89.3	▲9,020	▲0.51
30	718,125	1,756,442	829,423	927,019	2.45	89.5	▲9,076	▲0.51

注) 1 各年10月1日現在。 2 大正9～平成17(昭和47、平成元を除く)、22、27年は国勢調査による人口。  
3 増減数は、平成元年を除き平成17年までは国勢調査の間の差分、平成元年及び18年以降は前年との差分。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成29年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、都道府県別人口では、東京都が13,724千人で最も多く、次いで神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続き、上位5都府県で46,541千人と、全国の36.7%を占める。本県は1,765千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率（前年比）をみると、全国が0.18%減少しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の0.73%、次いで埼玉県、沖縄県、愛知県、千葉県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲1.40%、次いで青森県、岩手県、山形県の順となり、7都県で人口が増加、40道府県で減少している。

参考表1 都道府県別人口（平成29年10月1日）

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	126,706	▲ 0.18	24	鹿児島県	1,626	▲ 0.71
1	東京都	13,724	0.73	25	沖縄県	1,443	0.26
2	神奈川県	9,159	0.15	26	滋賀県	1,413	▲ 0.02
3	大阪府	8,823	▲ 0.10	27	山口県	1,383	▲ 0.82
4	愛知県	7,525	0.24	28	愛媛県	1,364	▲ 0.79
5	埼玉県	7,310	0.28	29	長崎県	1,354	▲ 0.93
6	千葉県	6,246	0.16	30	奈良県	1,348	▲ 0.65
7	兵庫県	5,503	▲ 0.31	31	青森県	1,278	▲ 1.16
8	北海道	5,320	▲ 0.59	32	岩手県	1,255	▲ 1.04
9	福岡県	5,107	0.04	33	大分県	1,152	▲ 0.65
10	静岡県	3,675	▲ 0.33	34	石川県	1,147	▲ 0.30
11	茨城県	2,892	▲ 0.43	35	山形県	1,102	▲ 1.03
12	広島県	2,829	▲ 0.30	36	宮崎県	1,089	▲ 0.67
13	京都府	2,599	▲ 0.24	37	富山県	1,056	▲ 0.50
14	宮城県	2,323	▲ 0.29	38	秋田県	996	▲ 1.40
15	新潟県	2,267	▲ 0.85	39	香川県	967	▲ 0.48
16	長野県	2,076	▲ 0.59	40	和歌山県	945	▲ 0.96
17	岐阜県	2,008	▲ 0.67	41	佐賀県	824	▲ 0.55
18	群馬県	1,960	▲ 0.38	42	山梨県	823	▲ 0.77
19	栃木県	1,957	▲ 0.46	43	福井県	779	▲ 0.49
20	岡山県	1,907	▲ 0.39	44	徳島県	743	▲ 0.91
21	福島県	1,882	▲ 0.97	45	高知県	714	▲ 1.01
22	三重県	1,800	▲ 0.48	46	島根県	685	▲ 0.73
23	熊本県	1,765	▲ 0.50	47	鳥取県	565	▲ 0.78

資料:「人口推計」年報(総務省統計局)を加工して作成。

## 2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは人吉市

平成 30 年 10 月 1 日現在の男女別人口は、男性 829,423 人（県の人口の 47.2%）、女性 927,019 人（同 52.8%）で、女性が 97,596 人多く、前年に比べ、男性は 3,662 人の減少（増減率▲0.44%）、女性は 5,414 人の減少（増減率▲0.58%）となった（表 1 より算出）。

人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 89.5（前年 89.3）で、市町村別では、高い方から、産山村 105.6、大津町 97.3、長洲町 96.9、低い方から、人吉市 85.5、氷川町 85.6、山江村 85.7 となった（統計表「第 1 表」）。

表2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	105.6
2	大津町	97.3
3	長洲町	96.9
4	西原村	96.1
5	南阿蘇村	96.0
6	菊陽町	96.0
7	合志市	93.1
8	嘉島町	92.5
9	益城町	92.1
10	小国町	91.4

表3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	人吉市	85.5
2	氷川町	85.6
3	山江村	85.7
4	あさぎり町	85.8
5	水俣市	86.0
6	八代市	86.9
7	天草市	87.1
8	津奈木町	87.4
9	芦北町	87.5
10	美里町	87.5

## 3 市町村別人口

### (1) 人口

上位 3 市（熊本市、八代市、天草市）で人口の 53.7%

平成 30 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 739,556 人（県の人口の 42.1%）を最大に、八代市 124,921 人（同 7.1%）、天草市 78,214 人（同 4.5%）、玉名市 65,489 人（同 3.7%）、合志市 60,997 人（同 3.5%）と続き、上位 3 市で県の人口の半分以上（同 53.7%）を占める。

表4 市町村別人口と構成割合

順位	市町村	人口(人)	構成割合(%)	順位	市町村	人口(人)	構成割合(%)	順位	市町村	人口(人)	構成割合(%)	順位	市町村	人口(人)	構成割合(%)
—	総数	1,756,442	100.0	12	大津町	34,211	1.9	24	南阿蘇村	10,521	0.6	36	玉東町	5,102	0.3
1	熊本市	739,556	42.1	13	人吉市	32,525	1.9	25	錦町	10,304	0.6	37	津奈木町	4,422	0.3
2	八代市	124,921	7.1	14	益城町	32,148	1.8	26	甲佐町	10,231	0.6	38	相良村	4,230	0.2
3	天草市	78,214	4.5	15	阿蘇市	25,895	1.5	27	美里町	9,578	0.5	39	南小国町	3,860	0.2
4	玉名市	65,489	3.7	16	上天草市	25,210	1.4	28	和水町	9,551	0.5	40	湯前町	3,785	0.2
5	合志市	60,997	3.5	17	水俣市	24,247	1.4	29	南関町	9,232	0.5	41	球磨村	3,421	0.2
6	宇城市	58,332	3.3	18	芦北町	16,632	0.9	30	嘉島町	9,222	0.5	42	山江村	3,311	0.2
7	荒尾市	51,930	3.0	19	御船町	16,610	0.9	31	多良木町	9,200	0.5	43	水上村	2,128	0.1
8	山鹿市	50,399	2.9	20	長洲町	15,504	0.9	32	苓北町	7,286	0.4	44	産山村	1,427	0.1
9	菊池市	47,193	2.7	21	あさぎり町	14,992	0.9	33	小国町	6,809	0.4	45	五木村	976	0.1
10	菊陽町	42,392	2.4	22	山都町	13,991	0.8	34	西原村	6,497	0.4				
11	宇土市	36,526	2.1	23	氷川町	11,450	0.7	35	高森町	5,985	0.3				

## (2) 人口増減数及び人口増減率

### 熊本市近郊 4 市町で人口増加

平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月の 1 年間の市町村別の人口増減数では、増加したのが合志市 (717 人)、菊陽町 (574 人)、大津町 (348 人)、嘉島町 (162 人) の 4 市町で、減少したのは天草市 (▲1,438 人)、八代市 (▲1,045 人)、山鹿市 (▲838 人) など 41 市町村であった。

市町村別の人口増減率では、嘉島町 (1.79%) が最も高く、次いで菊陽町 (1.37%)、合志市 (1.19%)、大津町 (1.03%) の順となった。嘉島町では自然減を大きく上回る社会増があり、菊陽町、合志市、大津町ではいずれも自然増と社会増があった。

また、減少率が最も高かったのは、球磨村 (▲3.58%) で、次いで山都町 (▲2.83%)、美里町 (▲2.62%) の順となった。

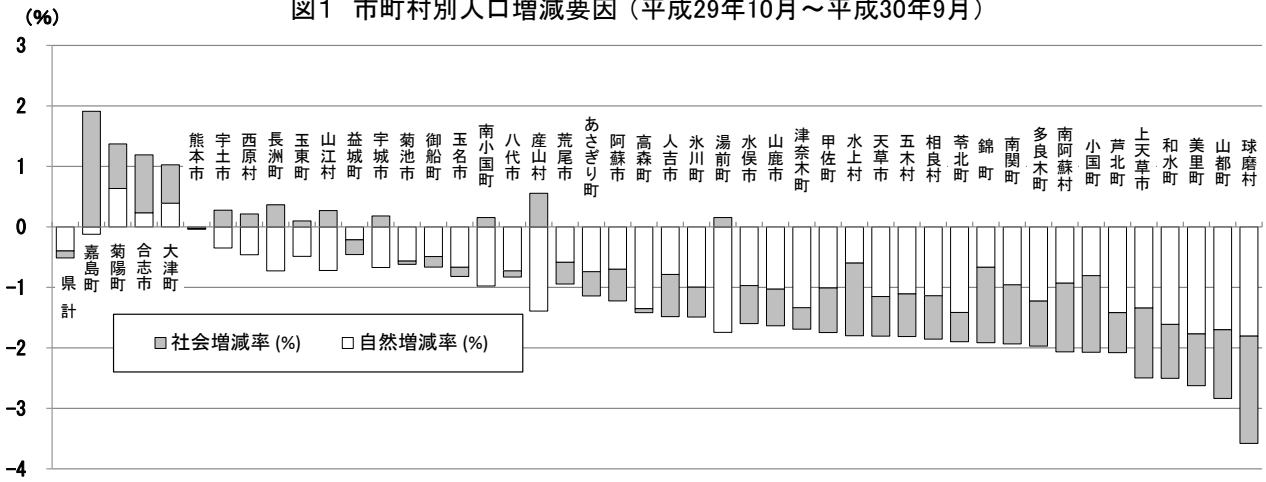
表5 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県 計	▲ 9,076	23	氷川町	▲ 173
1	合志市	717	24	あさぎり町	▲ 173
2	菊陽町	574	25	南関町	▲ 182
3	大津町	348	26	甲佐町	▲ 182
4	嘉島町	162	27	多良木町	▲ 185
5	産山村	▲ 12	28	錦町	▲ 201
6	山江村	▲ 15	29	南阿蘇村	▲ 222
7	西原村	▲ 16	30	和水町	▲ 245
8	五木村	▲ 18	31	美里町	▲ 258
9	玉東町	▲ 20	32	宇城市	▲ 286
10	宇土市	▲ 26	33	菊池市	▲ 293
11	南小国町	▲ 32	34	熊本市	▲ 302
12	水上村	▲ 39	35	阿蘇市	▲ 321
13	長洲町	▲ 56	36	芦北町	▲ 353
14	湯前町	▲ 61	37	水俣市	▲ 394
15	津奈木町	▲ 76	38	山都町	▲ 408
16	相良村	▲ 80	39	人吉市	▲ 490
17	高森町	▲ 86	40	荒尾市	▲ 494
18	御船町	▲ 111	41	玉名市	▲ 541
19	球磨村	▲ 127	42	上天草市	▲ 645
20	苓北町	▲ 141	43	山鹿市	▲ 838
21	小国町	▲ 144	44	八代市	▲ 1,045
22	益城町	▲ 148	45	天草市	▲ 1,438

表6 市町村別人口増減率

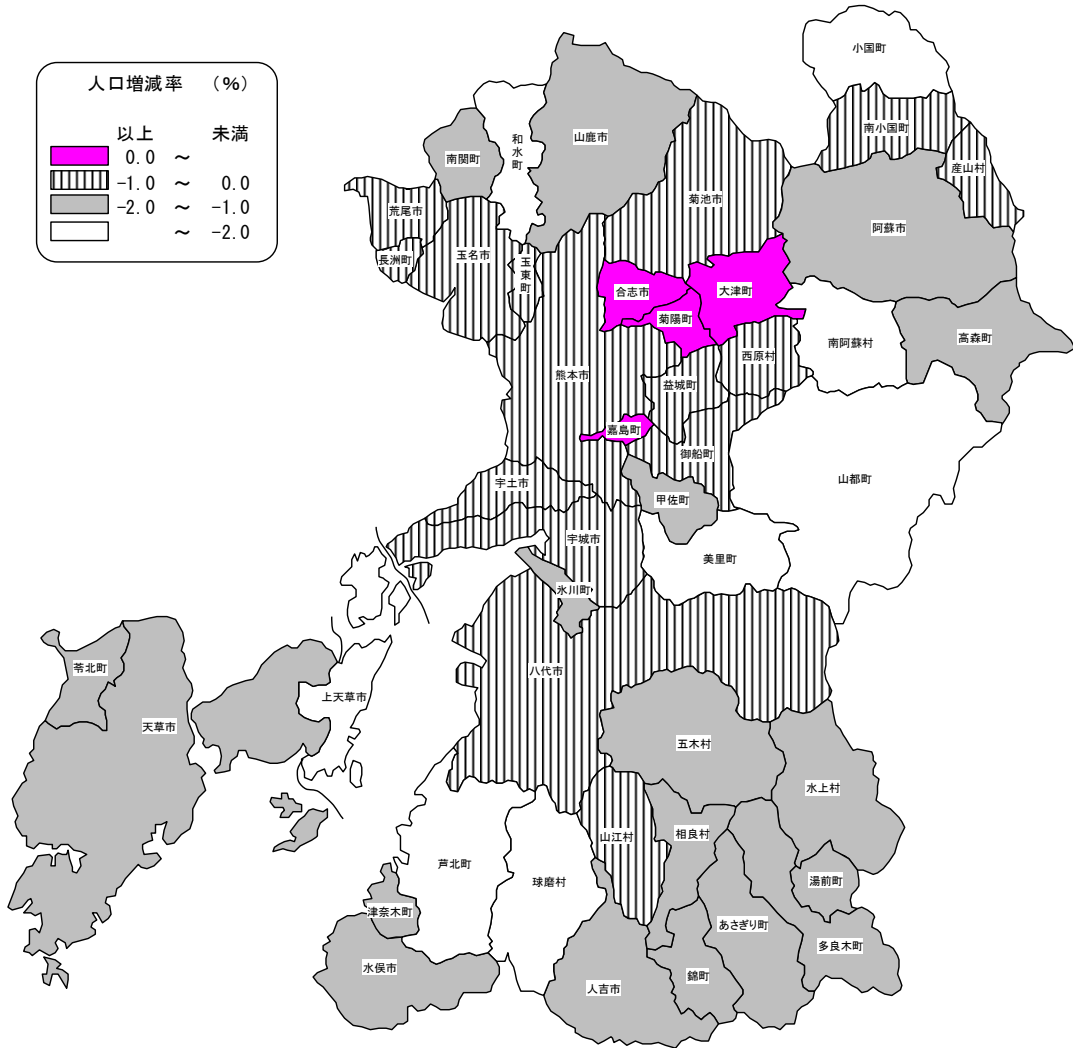
順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県 計	▲ 0.51	23	人吉市	▲ 1.48
1	嘉島町	1.79	24	氷川町	▲ 1.49
2	菊陽町	1.37	25	湯前町	▲ 1.59
3	合志市	1.19	26	水俣市	▲ 1.60
4	大津町	1.03	27	山鹿市	▲ 1.64
5	熊本市	▲ 0.04	28	津奈木町	▲ 1.69
6	宇土市	▲ 0.07	29	甲佐町	▲ 1.75
7	西原村	▲ 0.25	30	水上村	▲ 1.80
8	長洲町	▲ 0.36	31	天草市	▲ 1.81
9	玉東町	▲ 0.39	32	五木村	▲ 1.81
10	山江村	▲ 0.45	33	相良村	▲ 1.86
11	益城町	▲ 0.46	34	苓北町	▲ 1.90
12	宇城市	▲ 0.49	35	錦町	▲ 1.91
13	菊池市	▲ 0.62	36	南関町	▲ 1.93
14	御船町	▲ 0.66	37	多良木町	▲ 1.97
15	玉名市	▲ 0.82	38	南阿蘇村	▲ 2.07
16	南小国町	▲ 0.82	39	小国町	▲ 2.07
17	八代市	▲ 0.83	40	芦北町	▲ 2.08
18	産山村	▲ 0.83	41	上天草市	▲ 2.49
19	荒尾市	▲ 0.94	42	和水町	▲ 2.50
20	あさぎり町	▲ 1.14	43	美里町	▲ 2.62
21	阿蘇市	▲ 1.22	44	山都町	▲ 2.83
22	高森町	▲ 1.42	45	球磨村	▲ 3.58

図1 市町村別人口増減要因（平成29年10月～平成30年9月）



熊本縣市町村区画図

図2 市町村別人口増減率



## 4 年齢別人口

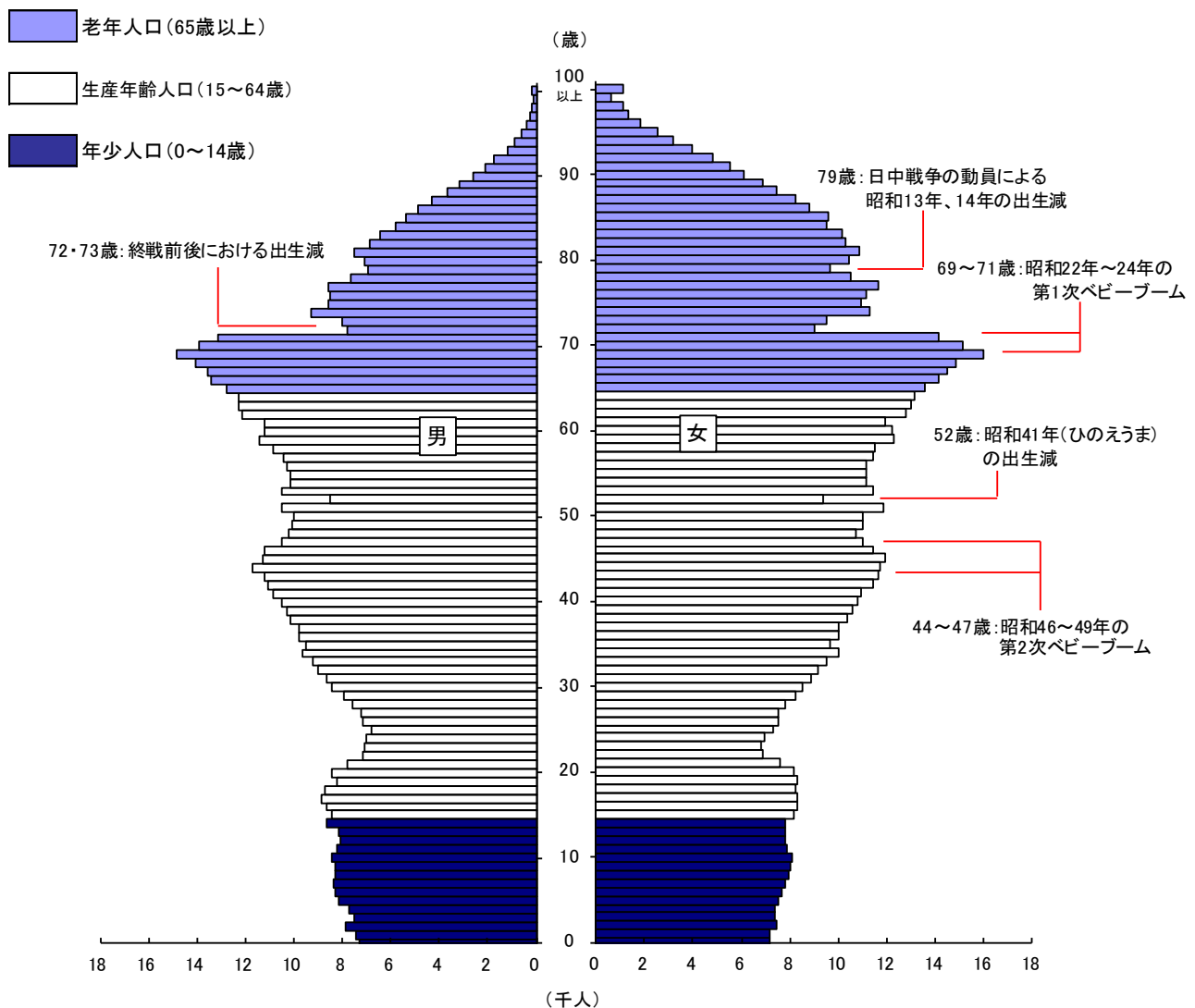
### (1) 年齢各歳（男女）別人口

平成30年10月1日現在の人口における人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡者数の状況を反映し、図3のようになる。第1次ベビーブーム期（昭和22～24年）をピークとして出生者数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、52歳が極端に少ないのは昭和41年のひのえうまによるもので、72・73歳が少ないのは終戦前後の影響である。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、本県の人口が減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県は、さらに高齢化が進むものと予想されている。

図3 本県の人口ピラミッド(平成30年10月1日現在)



(2) 年齢3区分別人口

生産年齢人口は前年から引き続き100万人を下回り、人口の3割は65歳以上

年齢3区分別にみると、年少人口は235,729人、生産年齢人口は983,679人、老年人口は537,034人で、人口に対する割合は、年少人口は13.4%で前年より0.1ポイント低下し、生産年齢人口も56.0%で0.5ポイント低下した一方、老年人口は0.6ポイント上昇し30.6%となった。

年少人口は、昭和62年以降、減少で推移し、第1回国勢調査（大正9年）以来で最も低い値となった。また、生産年齢人口は、昭和59年から平成元年には120万人台に達していたが、前年から引き続き、100万人を下回った。一方で、老年人口は最も高い値となり、割合は前年から引き続き、30%を超えている。平成7年以降拡大が続いている老年人口と年少人口の割合の差は、本年、17.2ポイントになった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7
24	248,482	1,081,681	477,038	13.7	59.9	26.4
25	247,205	1,064,935	489,355	13.7	59.1	27.2
26	245,536	1,046,000	503,087	13.7	58.3	28.0
27	241,167	1,024,400	511,484	13.6	57.6	28.8
28	239,851	1,012,002	522,685	13.5	57.0	29.5
29	237,600	997,447	530,471	13.5	56.5	30.0
30	235,729	983,679	537,034	13.4	56.0	30.6

注) 大正9~昭和60年、平成2,7,12,17,22,27年は国勢調査による人口(年齢不詳を除く)。



(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口の割合

平成29年10月1日現在の総務省統計局人口推計によると、「年少人口」の割合が最も高いのは沖縄県(17.1%)で、次が滋賀県(14.2%)、佐賀県(13.7%)、そして第4位が熊本県(13.4%)であり、本県は全国よりも1.1ポイント高い。

「生産年齢人口」で見ると、最も高いのが東京都(65.7%)、次が神奈川県(62.9%)、愛知県(62.0%)となっており、本県は第32位の56.5%で、全国よりも3.5ポイント低い。

「老年人口」で見ると、最も高いのが秋田県(35.5%)、高知県(34.2%)、島根県(33.6%)となっており、本県は第23位の30.1%で、全国よりも2.4ポイント高い。

参考表2 都道府県別 年齢3区分別人口の割合(平成29年10月1日)  
(単位:%)

年少人口			生産年齢人口			老年人口		
順位	都道府県名		順位	都道府県名		順位	都道府県名	
	全国	12.3		全国	60.0		全国	27.7
1	沖縄県	17.1	1	東京都	65.7	1	秋田県	35.5
2	滋賀県	14.2	2	神奈川県	62.9	2	高知県	34.2
3	佐賀県	13.7	3	愛知県	62.0	3	島根県	33.6
4	熊本県	13.4	4	沖縄県	61.9	4	山口県	33.4
4	愛知県	13.4	5	埼玉県	61.7	4	徳島県	32.4
4	宮崎県	13.4	6	千葉県	60.8	6	山形県	32.2
7	鹿児島県	13.3	6	宮城県	60.8	6	和歌山県	32.2
8	福岡県	13.2	8	大阪府	60.7	8	愛媛県	32.0
9	広島県	13.0	9	滋賀県	60.6	9	岩手県	31.9
9	福井県	13.0	10	栃木県	60.1	9	大分県	31.9
11	岐阜県	12.8	11	福岡県	59.7	11	青森県	31.8
11	長崎県	12.8	12	京都府	59.6	12	富山県	31.6
13	鳥取県	12.7	13	茨城県	59.4	13	長崎県	31.3
13	岡山県	12.7	14	兵庫県	59.1	13	新潟県	31.3
15	石川県	12.6	15	群馬県	58.7	15	長野県	31.2
15	静岡県	12.6	16	石川県	58.5	16	香川県	31.1
15	兵庫県	12.6	17	広島県	58.4	17	宮崎県	31.0
15	三重県	12.6	17	三重県	58.4	17	鳥取県	31.0
19	長野県	12.5	19	静岡県	58.3	19	鹿児島県	30.8
19	栃木県	12.5	19	北海道	58.3	20	北海道	30.7
21	大分県	12.4	21	山梨県	58.2	21	奈良県	30.3
21	香川県	12.4	22	福島県	58.1	22	福島県	30.2
21	島根県	12.4	23	岐阜県	57.8	23	熊本県	30.1
24	埼玉県	12.3	24	奈良県	57.6	24	福井県	29.8
24	群馬県	12.3	25	岡山県	57.5	24	山梨県	29.8
24	茨城県	12.3	26	福井県	57.3	26	岡山県	29.7
24	神奈川県	12.3	27	青森県	57.2	27	岐阜県	29.3
28	大阪府	12.1	27	佐賀県	57.2	28	佐賀県	29.1
28	奈良県	12.1	29	新潟県	57.0	28	静岡県	29.1
28	千葉県	12.1	30	岩手県	56.7	30	三重県	29.0
28	宮城県	12.1	31	富山県	56.6	31	群馬県	28.9
32	山梨県	12.0	32	熊本県	56.5	31	石川県	28.9
32	愛媛県	12.0	32	香川県	56.5	33	広島県	28.6
34	山口県	11.9	34	長野県	56.3	33	京都府	28.6
34	和歌山県	11.9	34	鳥取県	56.3	35	茨城県	28.3
34	京都府	11.9	34	徳島県	56.3	35	兵庫県	28.3
37	山形県	11.8	37	山形県	56.0	37	栃木県	27.4
38	富山県	11.7	37	和歌山県	56.0	38	大阪府	27.2
38	福島県	11.7	39	長崎県	55.9	38	宮城県	27.2
38	新潟県	11.7	39	愛媛県	55.9	40	福岡県	27.1
41	岩手県	11.5	41	鹿児島県	55.8	40	千葉県	27.1
42	徳島県	11.4	42	大分県	55.7	42	埼玉県	26.0
43	東京都	11.2	43	宮崎県	55.5	43	滋賀県	25.3
43	高知県	11.2	44	山口県	54.7	44	神奈川県	24.8
45	北海道	11.1	45	高知県	54.5	45	愛知県	24.6
46	青森県	11.0	46	秋田県	54.3	46	東京都	23.0
47	秋田県	10.1	47	島根県	54.0	47	沖縄県	21.0

資料:「人口推計」年報(総務省統計局)を加工して作成。



### (3) 年齢構造指数

#### 老年化指数 227.8、前年比 4.5 ポイント上昇

年齢構造指数をみると、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 24.0、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 54.6 となった。前年に比べ、年少人口指数は 0.2 ポイント上昇、老年人口指数は 1.4 ポイント上昇した。

年少人口指数は、昭和 30 年以降は減少で推移していたが、平成 17 年頃からはほぼ横ばいとなって、生産年齢人口が支える年少人口の割合の変化が少ないことを示している。他方、老年人口指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、生産年齢人口がより多くの老年人口を支えるようになってきた社会の変化を示している。

従属人口指数（年少人口指数と老年人口指数の和で、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は前年から 1.6 ポイント上昇して 78.6 となった。これは、生産年齢人口 1.3 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、前年より 4.5 ポイント上昇の 227.8 となった。老年化指数は昭和 25 年以降、増加を続けていて、少子・高齢化の傾向が強まっていることを示している。

表 8 年齢構造指数の推移

	年少人口指数	老年人口指数	従属人口指数	老年化指数
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成元	30.1	22.7	52.8	75.3
2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5
24	23.0	44.1	67.1	192.0
25	23.2	46.0	69.2	198.0
26	23.5	48.1	71.6	204.9
27	23.5	49.9	73.5	212.1
28	23.7	51.6	75.3	217.9
29	23.8	53.2	77.0	223.3
30	24.0	54.6	78.6	227.8

注) 1 大正9～昭和60年、平成2, 7, 12, 17, 22, 27年は国勢調査による人口に基づき算出（年齢不詳を除く）。

2 平成18～21、23～26、28～30年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出。

#### (4) 市町村別年齢3区分別人口

45 市町村中、38 市町村で老年人口の割合が 30%以上、うち 16 市町村で 40%以上

市町村別に年齢3区分別人口の割合をみると、年少人口（0～14歳）の割合は、合志市が 18.3%と最も高く、次いで菊陽町 17.6%、大津町 17.2%となった。また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、菊陽町が 61.9%と最も高く、次いで大津町 60.9%、熊本市 60.4%となった。

老年人口（65歳以上）の割合は、五木村が 49.0%と最も高く、次いで山都町 48.7%、美里町 45.1%となり、逆に、老年人口の割合が最も低いのは菊陽町の 20.5%、次いで大津町 21.9%、合志市 23.8%となった（表9）。

図4 市町村別老年人口の割合（平成30年10月1日現在）

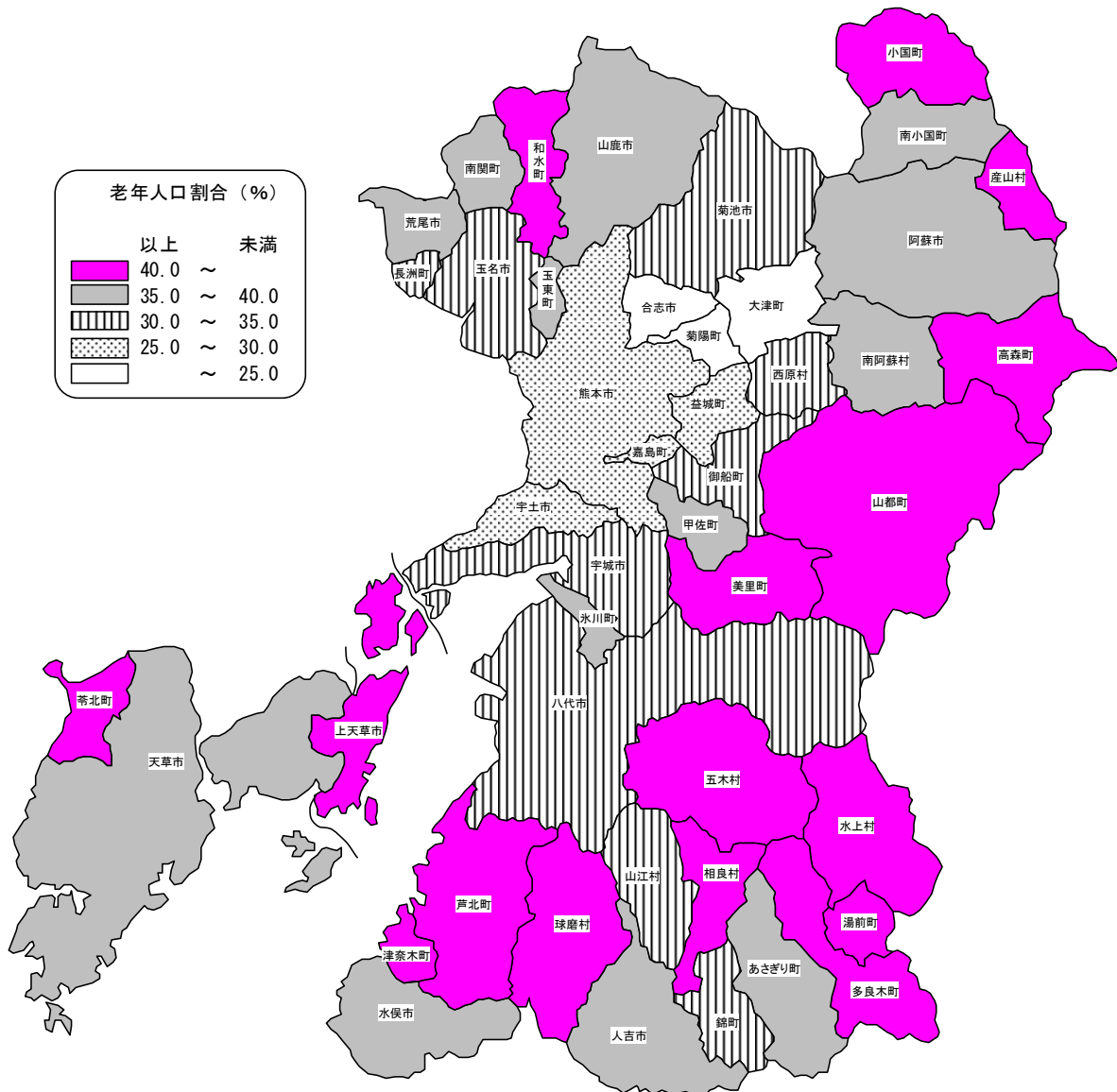


表9 市町村別年齢3区分別人口の割合

(単位:%)

順位	市 町 村	年少人口	順位	市 町 村	生産年齢人口	順位	市 町 村	老年人口
—	県 計	13.4	—	県 計	56.0	—	県 計	30.6
1	合 志 市	18.3	1	菊 陽 町	61.9	1	五 木 村	49.0
2	菊 陽 町	17.6	2	大 津 町	60.9	2	山 都 町	48.7
3	大 津 町	17.2	3	熊 本 市	60.4	3	美 里 町	45.1
4	山 江 村	17.0	4	合 志 市	57.9	4	球 磨 村	44.0
5	嘉 島 町	16.5	5	宇 土 市	56.6	5	芦 北 町	42.8
6	益 城 町	15.8	6	嘉 島 町	56.2	6	湯 前 町	42.6
7	錦 町	15.4	7	益 城 町	54.9	7	水 上 村	42.2
8	西 原 村	14.7	8	西 原 村	54.9	8	和 水 町	41.7
9	宇 土 市	13.9	9	八 代 市	54.3	9	産 山 村	41.6
10	熊 本 市	13.8	10	玉 名 市	54.2	10	相 良 村	41.4
11	玉 東 町	13.8	11	菊 池 市	54.0	11	高 森 町	41.3
12	あさぎり町	13.7	12	長 洲 町	53.6	12	苓 北 町	41.1
13	水 上 村	13.4	13	宇 城 市	53.4	13	多 良 木 町	41.0
14	御 船 町	13.4	14	錦 町	53.0	14	小 国 町	40.9
15	菊 池 市	13.2	15	御 船 町	52.5	15	上 天 草 市	40.4
16	宇 城 市	13.0	16	荒 尾 市	52.1	16	津 奈 木 町	40.3
17	荒 尾 市	12.8	17	山 鹿 市	51.2	17	天 草 市	39.9
18	人 吉 市	12.6	18	南 関 町	51.1	18	南 阿 蘇 村	39.3
19	玉 名 市	12.6	19	玉 東 町	51.1	19	水 俣 市	39.3
20	甲 佐 町	12.6	20	南 阿 蘇 村	50.7	20	南 小 国 町	39.2
21	八 代 市	12.3	21	人 吉 市	50.6	21	阿 蘇 市	38.4
22	山 鹿 市	12.1	22	氷 川 町	50.3	22	甲 佐 町	38.3
23	長 洲 町	12.0	23	南 小 国 町	49.9	23	南 関 町	38.2
24	多 良 木 町	11.9	24	阿 蘇 市	49.9	24	氷 川 町	38.1
25	相 良 村	11.7	25	あさぎり町	49.5	25	あさぎり町	36.8
26	阿 蘇 市	11.6	26	水 俣 市	49.3	26	人 吉 市	36.8
27	氷 川 町	11.6	27	甲 佐 町	49.1	27	山 鹿 市	36.7
28	高 森 町	11.6	28	津 奈 木 町	49.0	28	玉 東 町	35.2
29	産 山 村	11.6	29	上 天 草 市	48.7	29	荒 尾 市	35.2
30	水 俣 市	11.5	30	天 草 市	48.6	30	山 江 村	34.5
31	天 草 市	11.5	31	山 江 村	48.5	31	長 洲 町	34.3
32	湯 前 町	11.0	32	和 水 町	48.2	32	御 船 町	34.1
33	苓 北 町	11.0	33	小 国 町	48.1	33	宇 城 市	33.6
34	小 国 町	10.9	34	苓 北 町	47.9	34	八 代 市	33.5
35	上 天 草 市	10.9	35	多 良 木 町	47.1	35	玉 名 市	33.2
36	南 小 国 町	10.8	36	高 森 町	47.1	36	菊 池 市	32.8
37	芦 北 町	10.7	37	相 良 村	46.9	37	錦 町	31.6
38	南 関 町	10.7	38	産 山 村	46.8	38	西 原 村	30.5
39	津 奈 木 町	10.7	39	芦 北 町	46.4	39	宇 土 市	29.5
40	球 磨 村	10.6	40	湯 前 町	46.4	40	益 城 町	29.3
41	和 水 町	10.2	41	美 里 町	45.9	41	嘉 島 町	27.3
42	南 阿 蘇 村	9.9	42	球 磨 村	45.5	42	熊 本 市	25.7
43	山 都 町	9.1	43	水 上 村	44.4	43	合 志 市	23.8
44	美 里 町	9.0	44	五 木 村	43.3	44	大 津 町	21.9
45	五 木 村	7.7	45	山 都 町	42.2	45	菊 陽 町	20.5

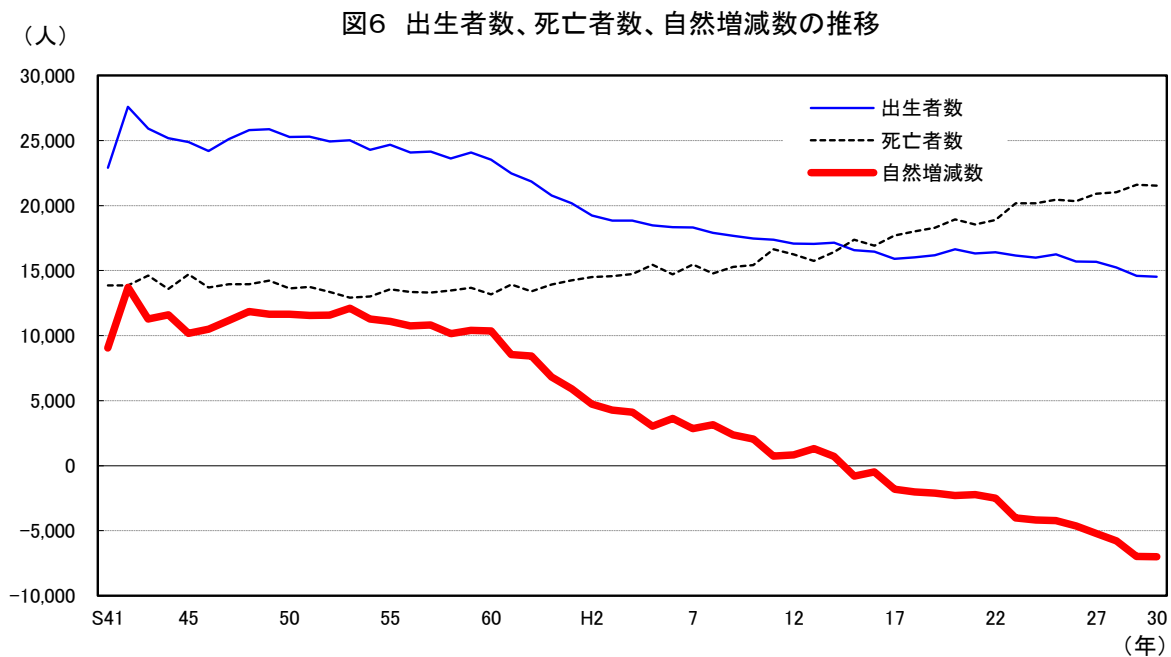
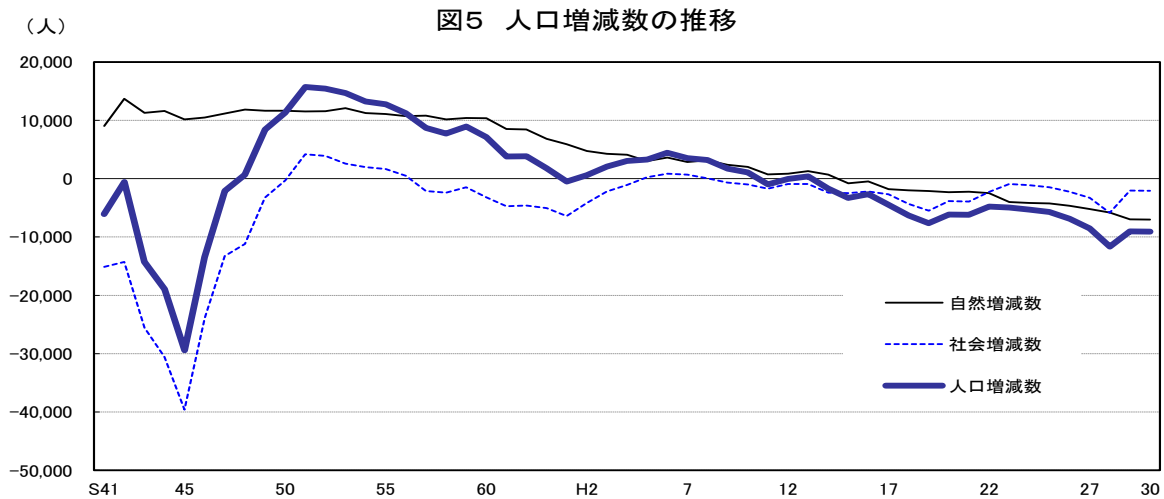
## II 人口動態

### 1 人口増減の推移

平成 15 年以降の自然減、平成 9 年以降の社会減の傾向がいずれも継続

昭和 41 年以降の人口増減の推移をみると、自然増減数については、昭和 60 年までは 1 万人～1 万 3 千人台の間でほぼ安定的に推移してきたが、昭和 61 年からは減少傾向で推移し、更に、平成 15 年からは自然減に転じ、自然減が 16 年続いている。

社会増減については、高度成長期において大都市圏への人口流出が続き、昭和 45 年に 39,626 人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和 51 年には 4,186 人の転入超過となったが、昭和 57 年に再び転出超過に転じた。平成 5 年～8 年には転入超過となったものの、平成 9 年以降、転出超過が 22 年続いている。本年も、前年同様、自然減及び転出超過により、人口減少となった。



## 2 自然動態

1年間の自然増減数 ▲7,009 人、減少数は前年比で 19 人拡大

### (1) 1年間の状況

平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月の 1 年間の自然動態は、出生者 14,524 人、死亡者 21,533 人で、自然増減数は▲7,009 人となった。前年（自然増減数 ▲6,990 人）に比べ、減少数は 19 人拡大した。また、死亡者数は 8 年連続で年間 2 万人を超過した。

自然増減率は▲0.40%（前年▲0.39%）であり、人口 1,000 人あたりの出生率は 8.27‰（前年 8.27‰）、死亡率は 12.26‰（前年 12.23‰）であった（統計表「第 1 表」より算出）。

男女別にみると、男性が出生者 7,364 人（前年 7,440 人）、死亡者 10,390 人（前年 10,290 人）で、自然増減数▲3,026 人（前年▲2,850 人）、女性が出生者 7,160（前年 7,162 人）、死亡者 11,143 人（前年 11,302 人）で、自然増減数▲3,983 人（前年▲4,140 人）であった。

### (2) 月別状況

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは 5 月の 1,317 人で、最も少ないのが 2 月の 1,073 人である。また、死亡者数が最も多いのは 1 月の 2,307 人で、最も少ないのは 6 月の 1,500 人であった（図 7）。

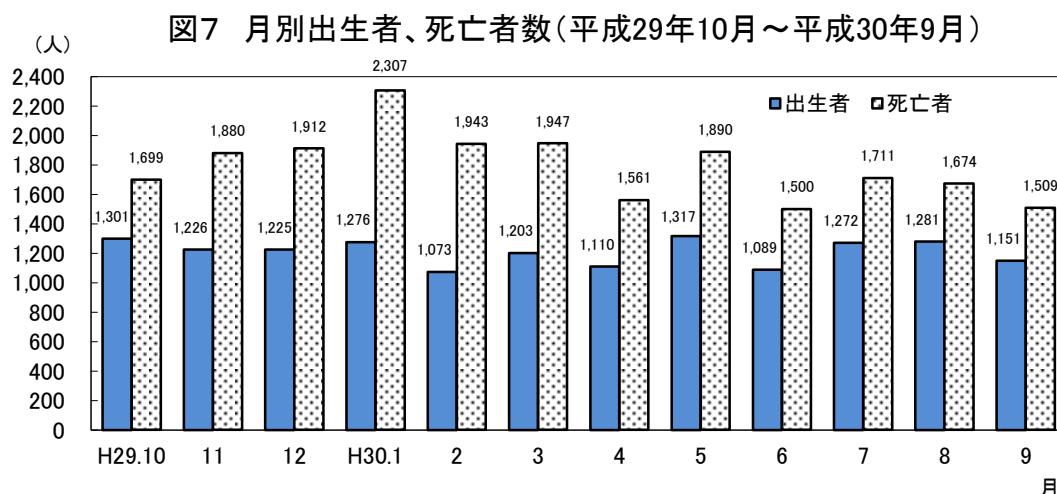


表10 自然動態 男 (単位:人)

自然動態			
月	出生	死亡	自然増減
H29.10	636	809	▲ 173
11	649	910	▲ 261
12	587	913	▲ 326
H30.1	642	1,115	▲ 473
2	532	925	▲ 393
3	633	895	▲ 262
4	568	762	▲ 194
5	655	931	▲ 276
6	577	730	▲ 153
7	634	834	▲ 200
8	665	826	▲ 161
9	586	740	▲ 154
計	7,364	10,390	▲ 3,026

表11 自然動態 女 (単位:人)

自然動態			
月	出生	死亡	自然増減
H29.10	665	890	▲ 225
11	577	970	▲ 393
12	638	999	▲ 361
H30.1	634	1,192	▲ 558
2	541	1,018	▲ 477
3	570	1,052	▲ 482
4	542	799	▲ 257
5	662	959	▲ 297
6	512	770	▲ 258
7	638	877	▲ 239
8	616	848	▲ 232
9	565	769	▲ 204
計	7,160	11,143	▲ 3,983

### 3 社会動態

1年間の社会増減数 ▲2,067人、転出超過数は前年比で37人拡大

#### (1) 社会増減の状況

平成29年10月～平成30年9月の1年間の社会動態（県内市区町村間、県外及びその他の移動者の合計）は、転入者79,463人（前年77,431人）、転出者81,530人（前年79,461人）で、社会増減数は▲2,067人（前年▲2,030人）となった。社会増減率は▲0.12%（前年▲0.11%）であった（統計表「第1表」より算出）。

男女別にみると、男性は、転入者40,846人（県内21,979人、県外16,140人、その他2,727人）、転出者41,482人（県内21,979人、県外17,705人、その他1,798人）、社会増減数は▲636人で、女性は、転入者38,617人（県内23,131人、県外12,328人、その他3,158人）、転出者40,048人（県内23,131人、県外14,617人、その他2,300人）、社会増減数は▲1,431人であった。

転入者及び転出者をあわせた移動者数を月別にみると、3月が30,125人、4月が23,403人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の33.2%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職、企業の転勤等によるものと思われる。

図8 月別転入、転出者数(平成29年10月～平成30年9月)  
(県内市区町村間の移動者を含む)

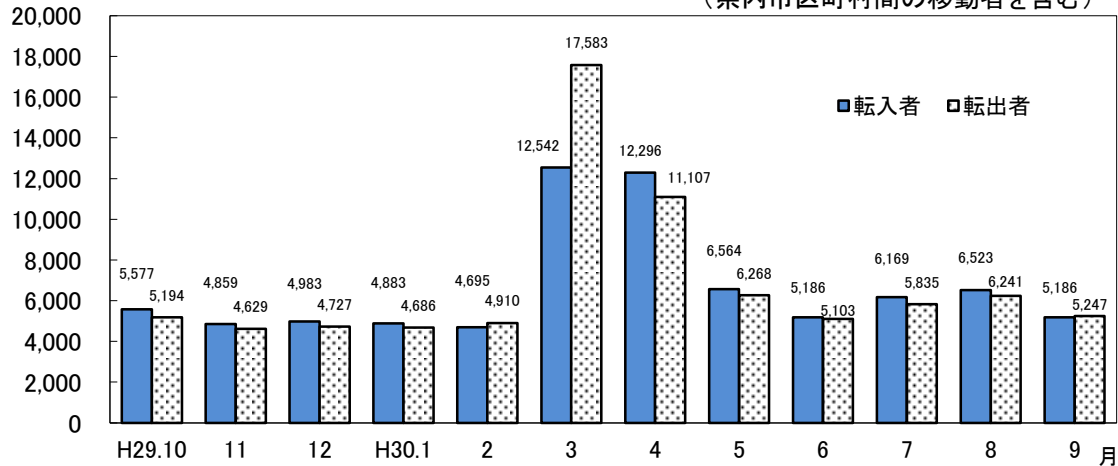


表12 社会動態 男 (単位:人)

月	転入			転出			社会増減
	県内	県外	その他	県内	県外	その他	
H29.10	1,526	1,125	224	1,526	972	146	231
11	1,418	801	189	1,418	725	111	154
12	1,498	795	183	1,498	729	120	129
H30.1	1,382	943	213	1,382	891	103	162
2	1,382	889	130	1,382	883	123	13
3	3,319	2,894	239	3,319	5,720	165	▲2,752
4	3,251	3,075	292	3,251	2,367	182	818
5	1,949	1,207	251	1,949	1,084	150	224
6	1,492	906	189	1,492	883	134	78
7	1,598	1,317	233	1,598	1,093	183	274
8	1,792	1,218	256	1,792	1,192	184	98
9	1,372	970	328	1,372	1,166	197	▲65
計	21,979	16,140	2,727	21,979	17,705	1,798	▲636

表13 社会動態 女 (単位:人)

月	転入			転出			社会増減
	県内	県外	その他	県内	県外	その他	
H29.10	1,571	854	277	1,571	793	186	152
11	1,517	676	258	1,517	694	164	76
12	1,569	699	239	1,569	687	124	127
H30.1	1,445	682	218	1,445	729	136	35
2	1,464	693	137	1,464	875	183	▲228
3	3,473	2,384	233	3,473	4,675	231	▲2,289
4	3,272	2,149	257	3,272	1,880	155	371
5	2,116	823	218	2,116	815	154	72
6	1,676	693	230	1,676	715	203	5
7	1,767	931	323	1,767	921	273	60
8	1,867	1,017	373	1,867	928	278	184
9	1,394	727	395	1,394	905	213	4
計	23,131	12,328	3,158	23,131	14,617	2,300	▲1,431



## (2) 移動の状況

社会動態を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市区町村間の転入者と転出者の合計）は90,220人（前年86,312人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の1,300人（前年1,419人）、次いで合志市576人（前年804人）、菊陽町324人（前年326人）であり、最も転出超過となった市町村は、天草市▲324人、次いで上天草市▲275人、山鹿市▲261人（前年：阿蘇市▲328人、天草市▲297人、宇土市▲293人）であった（統計表「第1表」より算出）。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は70,773人（前年70,580人）となり、その内訳は、転入者及びその他転入者34,353人（前年34,275人）、転出者及びその他転出者36,420人（前年36,305人）であった（統計表「第1表」より算出）。

本県への転入超過となった都道府県は、大分県の302人が最も多く、次いで宮崎県222人、鹿児島県155人であった。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,518人が最も多く、次いで東京都1,349人、神奈川県575人であった。

表14 県内転入出による増減数

(単位：人)

順位	市町村	県内転入出による増減数	順位	市町村	県内転入出による増減数	順位	市町村	県内転入出による増減数	順位	市町村	県内転入出による増減数
1	熊本市	1,300	13	菊池市	▲3	25	高森町	▲38	37	芦北町	▲98
2	合志市	576	14	南関町	▲7	26	八代市	▲42	38	小国町	▲104
3	菊陽町	324	15	五木村	▲9	27	益城町	▲46	39	南阿蘇村	▲137
4	嘉島町	208	16	水上村	▲10	28	和水町	▲50	40	山都町	▲161
5	宇城町	126	17	産山村	▲11	29	水川町	▲52	41	宇土市	▲174
6	大津町	52	18	津奈木町	▲12	30	多良木町	▲54	42	阿蘇市	▲218
7	玉名市	32	19	長洲町	▲15	31	甲佐町	▲58	43	山鹿市	▲261
8	玉東町	22	20	苓北町	▲18	32	球磨村	▲59	44	上天草市	▲275
9	山江村	19	21	南小国町	▲24	33	美里町	▲68	45	天草市	▲324
10	湯前町	9	22	荒尾市	▲30	34	水俣市	▲74			
11	あさぎり町	4	23	御船町	▲30	35	錦町	▲83			
12	相良村	▲1	24	西原村	▲35	36	人吉市	▲91			

表15 熊本県と各都道府県との間の転入出者数

(単位：人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数 (転入-転出)	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数 (転入-転出)
01 北海道	268	306	▲38	26 京都府	322	436	▲114
02 青森県	43	36	7	27 大阪府	1,231	1,499	▲268
03 岩手県	31	25	6	28 兵庫県	617	681	▲64
04 宮城県	169	133	36	29 奈良県	131	115	16
05 秋田県	9	29	▲20	30 和歌山県	54	75	▲21
06 山形県	48	38	10	31 鳥取県	54	52	2
07 福島県	120	91	29	32 島根県	72	80	▲8
08 茨城県	217	255	▲38	33 岡山県	272	274	▲2
09 栃木県	143	148	▲5	34 広島県	654	650	4
10 群馬県	98	150	▲52	35 山口県	339	403	▲64
11 埼玉県	717	976	▲259	36 徳島県	48	51	▲3
12 千葉県	669	909	▲240	37 香川県	110	118	▲8
13 東京都	2,243	3,592	▲1,349	38 愛媛県	202	158	44
14 神奈川県	1,087	1,662	▲575	39 高知県	102	55	47
15 新潟県	64	61	3	40 福岡県	7,666	9,184	▲1,518
16 富山県	59	36	23	41 佐賀県	909	845	64
17 石川県	69	83	▲14	42 長崎県	1,498	1,367	131
18 福井県	33	43	▲10	43 熊本県	—	—	—
19 山梨県	110	91	19	44 大分県	1,479	1,177	302
20 長野県	108	125	▲17	45 宮崎県	1,599	1,377	222
21 岐阜県	181	107	74	46 鹿児島県	2,343	2,188	155
22 静岡県	365	410	▲45	47 沖縄県	546	590	▲44
23 愛知県	974	1,210	▲236	— 外国	3,953	2,457	1,496
24 三重県	249	270	▲21	— その他	1,932	1,641	291
25 滋賀県	146	161	▲15	熊本県合計	34,353	36,420	▲2,067



#### 4 年齢（5歳階級）別社会動態

**移動者総数 160,993 人のうち 46%は 20～34 歳の年齢層**

社会動態を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）160,993 人のうち、25～29 歳が 26,784 人で最も多く、次いで 20～24 歳で 26,048 人、30～34 歳で 21,195 人の順となった。移動の主体は 20～34 歳の年齢層で、全体の 46%を占めている。

県外移動者数は、15～39 歳の年齢層で 38,982 人と、全体の 64.1%を占めている。

年齢（5歳階級）別の社会増減数をみると、15～19 歳で最大の転出超過となり、次いで 20～24 歳で大きく転出超過となった。他方、0～14 歳及び 30～34 歳等の年齢層では転入超過となった。

表 16 年齢（5歳階級）別人口動態（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）

（単位：人）

年齢 (5歳階級)	純増減数	自然動態			社会動態(人口移動)										
		出生	死亡	自然増減数	移動者総数	左のうち 県外移動者 総数	転入者				転出者				社会増減数
							総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 9,076	14,524	21,533	▲ 7,009	160,993	60,790	79,463	45,110	28,468	5,885	81,530	45,110	32,322	4,098	▲ 2,067
0～4歳	14,602	14,524	42	14,482	11,270	3,653	5,695	3,632	1,868	195	5,575	3,632	1,785	158	120
5～9	119	—	6	▲ 6	6,291	2,277	3,208	1,871	1,195	142	3,083	1,871	1,082	130	125
10～14	26	—	4	▲ 4	3,122	1,163	1,576	915	592	69	1,546	915	571	60	30
15～19	▲ 1,378	—	10	▲ 10	9,122	4,802	3,877	1,934	1,549	394	5,245	1,934	3,253	58	▲ 1,368
20～24	▲ 1,355	—	25	▲ 25	26,048	12,285	12,359	5,592	5,015	1,752	13,689	5,592	7,270	827	▲ 1,330
25～29	▲ 161	—	23	▲ 23	26,784	9,905	13,323	7,335	4,767	1,221	13,461	7,335	5,138	988	▲ 138
30～34	175	—	36	▲ 36	21,195	7,006	10,703	6,367	3,527	809	10,492	6,367	3,479	646	211
35～39	▲ 133	—	60	▲ 60	13,841	4,984	6,884	3,965	2,458	461	6,957	3,965	2,526	466	▲ 73
40～44	▲ 34	—	93	▲ 93	9,753	3,765	4,906	2,724	1,920	262	4,847	2,724	1,845	278	59
45～49	▲ 198	—	152	▲ 152	7,496	2,934	3,725	2,109	1,456	160	3,771	2,109	1,478	184	▲ 46
50～54	▲ 215	—	209	▲ 209	5,856	2,252	2,925	1,694	1,118	113	2,931	1,694	1,134	103	▲ 6
55～59	▲ 265	—	363	▲ 363	4,854	1,656	2,476	1,518	862	96	2,378	1,518	794	66	98
60～64	▲ 312	—	617	▲ 617	3,933	1,281	2,119	1,258	776	85	1,814	1,258	505	51	305
65～69	▲ 972	—	1,134	▲ 1,134	3,010	878	1,586	1,018	514	54	1,424	1,018	364	42	162
70～74	▲ 1,355	—	1,369	▲ 1,369	1,994	504	1,004	721	252	31	990	721	252	17	14
75～79	▲ 1,911	—	1,912	▲ 1,912	1,501	365	751	550	178	23	750	550	187	13	1
80～84	▲ 3,127	—	3,065	▲ 3,065	1,700	391	819	647	164	8	881	647	227	7	▲ 62
85～89	▲ 4,706	—	4,619	▲ 4,619	1,745	417	829	660	164	5	916	660	253	3	▲ 87
90～94	▲ 4,595	—	4,525	▲ 4,525	1,092	207	511	440	67	4	581	440	140	1	▲ 70
95～99	▲ 2,505	—	2,493	▲ 2,493	334	54	161	140	21	0	173	140	33	0	▲ 12
100歳以上	▲ 776	—	776	▲ 776	52	11	26	20	5	1	26	20	6	0	0

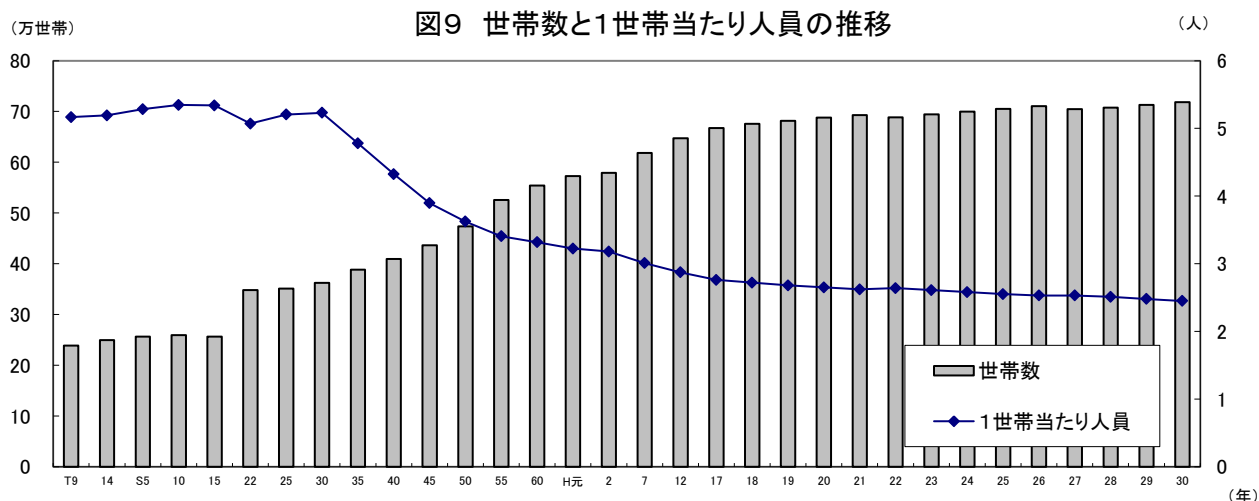
注：県内転入者・県内転出者には、熊本市の区間移動を含む。

### Ⅲ 世帯

#### 1 世帯数の推移

##### 人口減に対し、世帯数は増加

本県の世帯数は、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も単身者世帯の増加などを要因として着実に増え続け、平成30年10月1日現在の世帯数は、これまでで最も多い718,125（前年712,872世帯）で、前年に比べ5,253世帯（前年5,136世帯）増加した（増減率0.74%）（表1、統計表第1表）。



#### 2 1世帯当たりの人員

##### 1世帯当たり人員は0.03人減の2.45人

1世帯当たりの人員は、2.45人に減少した（前年2.48人）。1世帯当たりの人員は、昭和10年には5.35人だったが、近年は、人口減の一方で世帯数が増加していることにより、年々減少を続けている。

市町村別にみると、最も多いのは氷川町の2.95人、以下、山江村2.88人、益城町2.85人となった。逆に、最も少ないのは五木村の2.15人、以下、小国町2.26人、熊本市2.29人となった。

表17 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	氷川町	2.95
2	山江村	2.88
3	益城町	2.85
4	相良村	2.84
5	錦町	2.84
6	玉東町	2.81
7	あさぎり町	2.81
8	西原村	2.79
9	甲佐町	2.78
10	合志市	2.75

表18 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.15
2	小国町	2.26
3	熊本市	2.29
4	南小国町	2.31
5	水俣市	2.34
6	南阿蘇村	2.36
7	人吉市	2.37
8	天草市	2.39
9	高森町	2.42
10	長洲町	2.44